

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当上半期の経営成績】

当上半期における当社グループを取り巻く環境は、素材価格の高騰、米国経済の減速といったマイナス要因がありましたが、EUおよび中国をはじめとするアジア経済の成長、国内民間設備投資の伸長に支えられ総じて堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは成長分野への経営資源の重点配分を積極的に推し進めるとともに、グループをあげた業務革新活動等によりコスト競争力の強化に取り組みましたが、9月28日付で発表しました業績予想修正のとおり電子デバイス部門のディスク媒体分野での業績悪化などにより売上高、損益ともに前年同期を下回りました。

売上高は、電機システム部門では、民需分野の旺盛な設備投資により好調を持続しましたが、前年同期に発電プラント分野において大口案件を計上した影響により前年同期を下回りました。機器・制御部門では、駆動制御分野において堅調に推移しましたが、器具分野において国内市場の低迷の影響により前年同期を下回りました。電子デバイス部門では、半導体分野では産業向けを中心として好調に推移しましたが、ディスク媒体分野で主要顧客の販売減の影響ならびに業界再編影響により前年同期を大幅に下回りました。リテイルシステム部門では、既設のたばこ自販機の成人識別改造作業の需要取り込みや電子マネー関連機器の拡大により前年同期を上回りました。

損益面では、グループの業務革新活動によるコスト削減効果や粗利益率の改善等がありましたが、素材価格の高騰、税制改正に伴う減価償却制度の見直し、収益力の高い電子デバイス部門での大幅な売上高の減少影響等を主因として、営業損益、経常損益、中間純損益は、前年同期を下回りました。

部門別には、電機システム部門、リテイルシステム部門で増益となりましたが、機器・制御部門、電子デバイス部門で売上高の減少により減益となりました。

当上半期の営業成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	18年度上半期	19年度上半期	前年同期比(%)
売上高	4,009	3,996	△0.3
営業損益	(1.7%) 67	(0.1%) 5	△92.1
経常損益	76	14	△80.9
中間純損益	36	△9	—

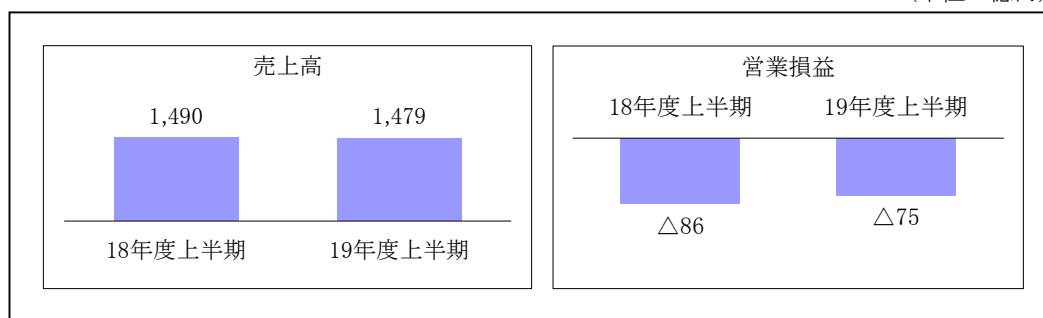
() 内は売上高営業損益率

(注) 当上半期における連結子会社の異動については、新規会社数が2社、除外会社数が2社であり、平成19年9月30日現在の連結子会社数は67社であります。

【セグメント別の状況】

《電機システム》 対前年同期：売上高0.7%減少、営業損益10億82百万円改善

(単位：億円)



当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比0.7%減の1,479億円となり、営業損益は前年同期に比べ10億82百万円改善し、△75億82百万円となりました。当部門では、民需分野へ経営資源を重点投入するなどの構造改革を進めるとともに、海外事業の拡大に向け、組織体制の整備や中国における現地拠点の拡充を図りました。

なお、当部門は、プラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

制御システム分野では、売上高は情報システムの大口径案件により前年同期を上回りました。一方、営業損益は太陽電池事業の投資増加等の影響により悪化しました。

環境システム分野では、売上高は水処理の大口径案件の増加により前年同期を上回り、営業損益も経費削減により大幅に改善しました。

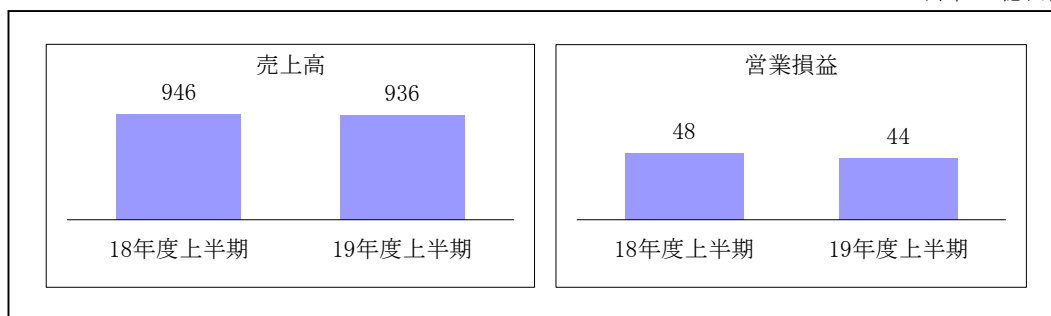
電機プラント分野では、鉄鋼、化学業界をはじめとした民需分野向けの電機設備案件の増加影響で売上高は前年同期を大幅に上回り、営業損益も前年同期を上回りました。なお、受注については、鉄鋼、化学のほか、電機・電子などの注力業種向け案件を中心に、引き続き好調に推移しています。

発電プラント分野では、火力発電設備の大口案件の減少影響により、売上高は前年同期を大幅に下回りましたが、営業損益は採算性の向上により前年同期並みとなりました。なお、受注については、アジアをはじめとした電力需要の高まりを受け、地熱発電設備などで堅調に推移しています。

工事部門では、売上高は大口案件減少の影響を受け前年同期を下回りましたが、営業損益は中小口案件の粗利率の好転などにより改善しました。

《機器・制御》 対前年同期：売上高1.1%減少、営業損益8.1%減少

(単位：億円)



当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比1.1%減の936億円となり、営業損益は前年同期比8.1%減の44億20百万円となりました。

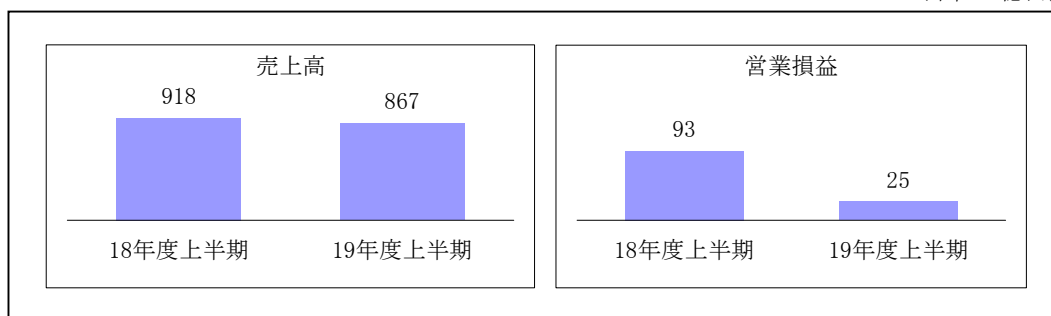
国内市場では、当部門を取り巻く市場が民間設備投資などを背景に堅調に推移するなか、工作機械など好調業種への拡販を推進しました。海外市場では、高成長が続く中国を中心にグローバル対応製品の拡販を図るとともに、米国でのインバータの販売体制を確立し、また、インドに新たな販売拠点を設立しました。

器具分野では、国内市場の低迷の影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は素材価格高騰や固定費の増加により、前年同期を下回りました。

駆動制御分野では、部材調達を含めた生産面でのボトルネックの影響がありましたが、半導体関連、クレーンなど好調な主要顧客層への拡販を推進し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。なお、受注については国内・海外ともに順調に推移しています。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高5.5%減少、営業損益72.4%減少

(単位：億円)



当部門では、半導体分野および画像デバイス分野において、売上高、営業利益ともに前年同期より伸長したものの、ディスク媒体分野での減少をカバーしきれず、部門全体としては、売上高は前年同期比5.5%減の867億円となり、営業損益は72.4%減の25億89百万円となりました。

半導体分野では、プラズマテレビ市場の伸び悩みによるドライバIC等の受注低迷の影響を受けましたが、旺盛な需要を継続している産業用IGBTモジュールの積極的な増産投資効果により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

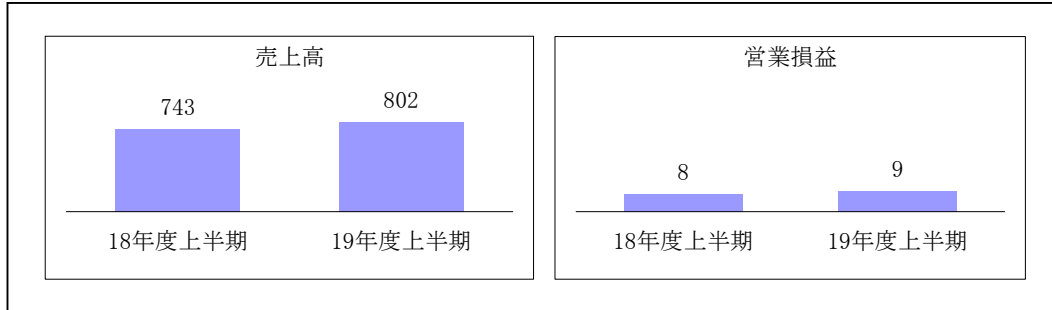
ディスク媒体分野では、ガラス媒体は垂直磁気記録方式への早期移行および増産対応を行ってきたことで出荷を伸ばしましたが、アルミ媒体において主要顧客の販売減ならびに業界再編影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回りました。なお、新製品として垂直磁気記録方式を採用した世界最大容量となる2.5インチガラス媒体(160

G B/枚製品)、3.5インチアルミ媒体(334GB/枚製品)を量産化しました。

画像デバイス分野では、主要顧客における新機種のモノクロおよびカラープリンター用OPCの販売が好調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《リテイルシステム》 対前年同期：売上高7.9%増加、営業損益10.6%増加

(単位：億円)



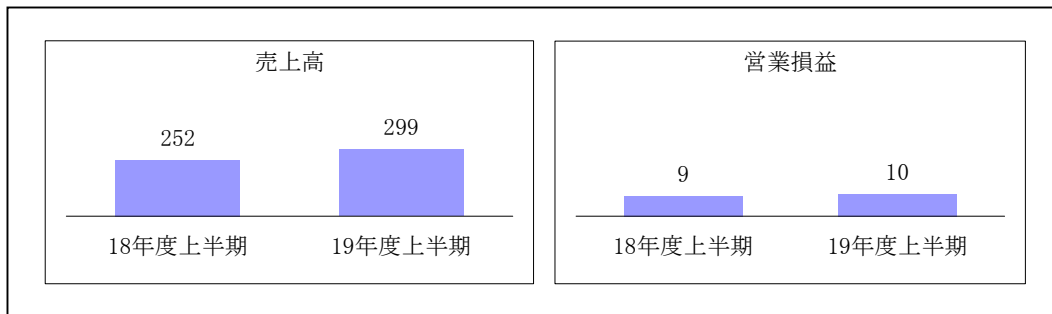
当部門では、「収益体質の強化」と「伸長分野の事業領域の拡大」を目標に掲げ、自販機の収益力向上を主体に構造改革に取り組むとともに、コールドチェーン機器、電子マネー関連機器を主体とする通貨機器の拡大に取り組みました。その結果、当上半期の売上高は、前年同期比7.9%増の802億円となり、営業損益は前年同期比10.6%増の9億50百万円となりました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、自販機は、主力の飲料自販機が大口顧客の投資抑制の影響を受け業界需要が伸び悩みましたが、たばこ自販機は成人対応識別装置搭載機が順調に推移し、既設のたばこ自販機の成人識別改造作業も本格化した結果、前年同期を上回りました。通貨機器は、電子マネー関連機器の大口案件受注と釣銭機が好調に推移し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

コールドチェーン機器分野では、市場全体が減少するなか、新規顧客の増加と大手チェーンストアの改装案件、高速道路のパーキングエリア・サービスエリア、学校や駅ナカなど新しいロケーション向けの案件を受注した結果、売上高は前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高18.8%増加、営業損益9.0%増加

(単位：億円)



当上半期の部門全体の売上高は、プリント基板の製造販売会社が連結子会社となった影響等により前年同期比18.8%増の299億円となり、営業損益は前年同期比9.0%増の10億38百万円となりました。

【通期の見通し】

通期につきましては、平成19年3月期から始まった中期経営計画の中間年度という位置付けとして、成長事業への迅速な経営資源の集中と収益力の強化に努め、業績の更なる向上を図ってまいります。

平成20年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、対米ドル為替円レートは下半期110円/ドルを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	19年3月期 実績	20年3月期 見通し	対前期 増減率(%)
売上高	9,080	9,600	5.7
営業利益	462	365	△21.0
経常利益	487	340	△30.3
当期純利益	231	170	△26.5

(セグメント別見通し)

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	19年3月期 実績	20年3月期 見通し	対前期 増減率(%)	19年3月期 実績	20年3月期 見通し	対前期 増減率(%)
電機システム	4,018	4,200	4.5	121	125	2.8
機器・制御	1,939	1,970	1.6	115	110	△5.1
電子デバイス	1,823	2,000	9.6	192	95	△50.6
リテイルシステム	1,525	1,630	6.8	25	35	39.6
その他	655	640	△2.3	21	20	△5.0
消去又は全社	△881	△840	—	△13	△20	—
合計	9,080	9,600	5.7	462	365	△21.0

電機システム部門においては、国内の堅調な民間設備投資を背景に、引き続き注力業種向けのビジネスを強化し、受注・売上の拡大に努めます。また、研究開発投資も積極的に進め、更なる競争力の向上を図ります。一方、経済成長が続くアジアなど海外市場における事業拡大に注力し、プラント品においてはこれまでの実績を生かした大型案件の獲得を目指すとともに、コンポーネントの売上拡大に取り組みます。特に太陽電池については、現在欧州を中心に多くの引き合いを受けており、今後生産能力の増強を図るなど事業拡大に向けた施策を推進します。

機器・制御部門においては、器具分野では、特約店の営業力強化を図り、新商品の展開、新規開拓、好調分野への拡販などに注力し、売上拡大を図ります。駆動制御分野は、生産面でのボトルネックの早期解消に努め、国内・海外ともに好調を持続する主要顧客層への拡販を推進します。

電子デバイス部門においては、半導体分野では、好調な産業用 IGBT モジュールの受注に対応して増産投資の前倒しにより供給物量の拡大を図るとともに、薄型テレビやパソコン市場向けに電源用デバイスの販売・サポート体制を整備し、アジア地域向けの売上拡大を図ります。ディスク媒体分野では、新機種のスペックインによる受注拡大を図るとともに、高容量化へのニーズに対応し、設備の垂直記録方式への切り替えを加速推進します。併せて、生産性向上ならびにコストダウンを追求し業績向上に繋がります。画像デバイス分野では、新製品のスペックインに取り組み、受注拡大につなげていきます。

リテイルシステム部門においては、自販機・フード機器・通貨機器分野は、主力の自販機市場は引き続き厳しい状況が予想されますが、災害救援機能、メッセージボード、AED搭載等の高付加価値製品の拡販や電子マネー関連機器での売上拡大に取り組みます。コールドチェーン機器分野は、引き続き新規顧客の獲得と既存顧客への営業強化に努めるとともに、出店や改装の計画段階から参画し受注拡大に向けて取り組んでいきます。

(2) 財政状態に関する分析

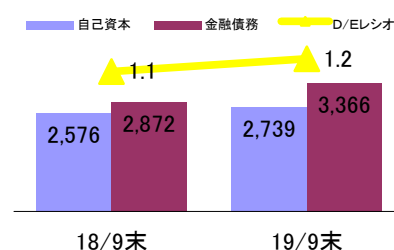
(単位：億円、倍)

	18/9 末	構成比 (%)	19/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,529	100.0	10,385	100.0	856
金融債務残高	2,872	30.1	3,366	32.4	493
自己資本	2,576	27.0	2,739	26.4	163
D/E レシオ	1.1		1.2		0.1

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当上半期末の総資産は1兆385億円となり、前年同期末に比べ856億円増加しました。流動資産は売上債権や棚卸資産の増加などを主因として540億円増加し、固定資産は電子デバイス部門を主とした積極的な設備投資による有形固定資産の取得やその他有価証券の時価評価差額相当分の増加などを主因として314億円増加しました。

金融債務残高はコマーシャルペーパーの発行などを中心に増加し、当上半期末では3,366億円となり、前年同期末に比べ493億円の増加となりました。

純資産は利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主因として、当上半期末では2,831億円となり、前年同期末に比べ160億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前年同期末に比べ163億円の増加となり、2,739億円となりました。D/E レシオは前年同期末に比べ0.1ポイント増加し1.2倍となりました。

(単位：億円)

	18年度上半期	19年度上半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16	△177	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	△117	△10
フリー・キャッシュ・フロー	△122	△294	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	340	250
現金及び現金同等物の期首残高	214	191	△22
現金及び現金同等物の中間期末残高	184	235	50

当上半期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、△294億円の資金の減少（前年同期は△122億円の減少）となり、前年同期に対して△171億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の減少は△177億円（前期同期は△16億円の減少）となりました。これは、売上債権及び前受金の回収促進に努めた一方で、下半期以降の売上に備えた棚卸資産の積み上がりに加えて法人税等の支払を行ったことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、△160億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は△117億円（前期同期は△106億円の減少）となりました。これは、電子デバイス部門を中心とする積極的な設備投資を実施したことなどによるものです。

前年同期に対しては、△10億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は340億円（前期同期は90億円の増加）となりました。これは主として、社債及びコマーシャルペーパーの増加によるものです。

これらの結果、当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物の中間期末残高は、平成19年3月期末残高に対して44億円増加し、235億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な研究開発投資や設備投資のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境を勘案し、配当金額を決定いたします。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境およびキャッシュ・フローの状況等に応じて、剰余金の配当を補完して機動的に行う利益還元策と位置付けております。

当中間期末の配当金額につきましては、上記の当上半期の業績および当期の業績見通しを勘案し、1株につき4円の配当と決定させていただきました。

なお、期末配当金額につきましては、現時点では未定です。